

# 予 算 要 求 資 料

令和5年度12月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名【新】岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3622)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 150,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
決定額	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

エネルギー価格高騰への対応、さらには2050年カーボンニュートラルの実現に向け、事業者は、効果的な省エネ対策と再エネの導入による恒久的な取組が急務であるが、これらの設備投資には多額の費用が必要となる。

そこで、省エネ効果の高い設備や初期費用不要の自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援することにより、県内事業者の脱炭素化とエネルギーコスト低減を図る。

### (2) 事業内容

#### ①エネルギー高効率化設備の導入支援

対象事業：省エネルギー診断の結果に基づき、助言・提案を受けた省エネ設備の新規導入・更新事業

対象事業者：県内の中小企業者等

補助率：1/3

#### ②初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備等の導入支援

対象事業：PPA等自家消費型の太陽光発電設備等を導入する事業

対象事業者：県内に所在する施設等にオンサイトPPAモデル等により自家消費型太陽光発電設備等を設置する事業者

補助単価：太陽光発電設備：2.5万円/kW

：定置用蓄電池：2.65万円/kWh(蓄電システム定格容量：4,800Ah・セル以上)または2.35万円/kWh(蓄電システムの定格容量：4,800Ah・セル未満)

### (3) 県負担・補助率の考え方

エネルギービジョンの目標値に掲げた再生可能エネルギー創出と最終エネルギー消費量の削減を図り、「脱炭素社会ぎふ」の達成に向けた事業者の取組を促進するものであるため、県負担は妥当である。

### (4) 類似事業の有無

有「岐阜県PPA等自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金」

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	150,000	①省エネ設備：4,000千円×20件＝80,000千円 ②再エネ設備：3,500千円×20件＝70,000千円
合計	150,000	

### 決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョン

### (2) 国・他県の状況

経産省：省エネルギー投資促進支援事業費補助金

環境省：二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）

### (3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しつつ、エネルギービジョン計画期間（2025年度）まで実施。

### (4) 事業主体及びその妥当性

最終エネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの創出促進をするために省エネ設備及び自家消費型太陽光発電設備等の導入支援を行うものであり、妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金
補助事業者 (団体)	(省エネ設備) 県内中小企業等 (再エネ設備) 県内に所在する施設等にオンサイトPPAモデル等により自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者 (理由) 県内中小企業の脱炭素化及びエネルギーコスト低減を促進するため。
補助事業の概要	(目的) 県内企業の脱炭素化の促進 (内容) 省エネ設備及び自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行う。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 1/3等 (理由) 国・他県類似事業実績から算出
補助効果	最終エネルギー消費量の削減及び再生可能エネルギーの創出促進
終期の設定	終期 R7年度 (理由) エネルギービジョンの計画終期であるため。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか  
再生可能エネルギー総出力を2013年度比5.9倍にする。  
最終エネルギー創出量を2013年度比24.4%削減する。  
※岐阜県エネルギービジョンによる

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①再生可能エネルギー創出量	8.9PJ	/	/	11.53PJ	13.88PJ	/
②最終エネルギー消費量	/	/	/	150.1PJ	143.0PJ	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。</li></ul>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li></ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li></ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li></ul>	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業が直面する課題や改善が必要な事項 要件となる省エネ診断事業の周知や太陽光発電設備や蓄電池の原材料となる半導体の不足。</li></ul>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"><li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度の状況踏まえながら、引き続き事業検討を実施していく。</li></ul>
---